

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第51期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 大多喜ガス株式会社

【英訳名】 Otaki Gas Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久野 一 裕

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部(業務支援本部)総務部長
木 藤 博 正

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部(業務支援本部)総務部長
木 藤 博 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	18,105,924	18,678,598	21,313,803	28,743,542	33,842,351
経常利益 (千円)	1,468,632	1,568,316	1,178,868	1,234,403	1,365,662
当期純利益 (千円)	897,213	972,836	732,139	756,840	840,436
純資産額 (千円)	12,987,628	13,843,448	14,438,002	15,094,386	15,816,190
総資産額 (千円)	20,778,180	22,455,795	22,559,100	23,567,136	25,463,291
1株当たり純資産額 (円)	746.39	794.70	829.38	868.21	908.50
1株当たり当期純利益 (円)	51.53	54.76	40.90	42.29	48.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					—
自己資本比率 (%)	62.5	61.6	64.0	64.0	61.9
自己資本利益率 (%)	7.1	7.3	5.2	5.1	5.4
株価収益率 (倍)	5.3	5.6	8.9	15.8	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,032,947	2,577,941	1,953,895	2,597,221	2,529,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,629	1,743,787	3,008,848	808,594	1,442,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,017	153,197	168,585	232,172	206,231
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,254,819	3,935,776	2,712,238	4,268,693	5,150,128
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	237 (64)	234 (65)	232 (65)	231 (63)	226 (62)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期より、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第51期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	16,715,512	17,218,552	19,817,600	27,122,024	31,697,943
経常利益 (千円)	1,394,813	1,500,573	1,112,417	1,179,327	1,314,994
当期純利益 (千円)	860,486	936,733	696,397	729,089	816,128
資本金 (千円)	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000
発行済株式総数 (株)	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000
純資産額 (千円)	12,670,152	13,489,623	14,048,227	14,675,552	15,323,564
総資産額 (千円)	20,235,146	21,885,739	21,930,508	22,919,281	24,659,795
1株当たり純資産額 (円)	728.14	774.37	807.01	844.21	883.12
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	7.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	49.42	52.69	38.90	40.82	47.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					—
自己資本比率 (%)	62.6	61.6	64.1	64.0	62.1
自己資本利益率 (%)	7.0	7.2	5.1	5.1	5.4
株価収益率 (倍)	5.5	6.0	9.3	16.4	13.3
配当性向 (%)	12.1	13.0	18.0	17.1	17.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	199 (61)	197 (62)	197 (62)	196 (61)	189 (60)

- (注) 1 「売上高」には、営業雑収益を含んでおります。
2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3 第48期より、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第51期の「1株当たり配当額」8円(1株当たり中間配当額3.5円)には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。
6 第51期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和31年 8月 ガスの供給販売を主目的として、東京都中央区に資本金20百万円をもって、大天瓦斯販売株式会社として設立。
- 昭和32年 1月 商号を大多喜天然瓦斯株式会社に変更。
関東天然瓦斯開発株式会社より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け、千葉県茂原市、長生郡一宮町及び長生村、夷隅郡大多喜町でガスの供給を開始。(お客さま件数3,366件)
- 昭和35年12月 液化石油ガスの販売を開始。
- 昭和36年 4月 千葉県市原市にガスの供給を開始。
- 昭和43年 2月 千葉県千葉市の浜野地区にガスの供給を開始。
- 昭和43年 3月 千葉県八千代市にガスの供給を開始。
- 昭和45年12月 オータキ産業株式会社を、東京都中央区に資本金 5 百万円をもって設立。(現・連結子会社。昭和47年 7 月、本店所在地を千葉県茂原市に変更)
- 昭和46年 1月 圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を、オータキ産業株式会社に譲渡。
- 昭和46年 8月 千葉県千葉市の誉田、土気地区にガスの供給を開始。
- 昭和53年 8月 お客さま件数 5 万件突破。
- 昭和56年 7月 株式会社大多喜住設を、千葉県茂原市に資本金10百万円をもって設立し、ガス器具販売部門を分離。
- 昭和60年 2月 オータキ産業株式会社が、千葉県長生郡長生村等で液化石油ガスの供給販売事業を行っていた酒井商事株式会社(本店・千葉県夷隅郡夷隅町)の全株式を取得。
- 昭和61年12月 株式会社房総コンピューターサービスを、千葉県茂原市に資本金20百万円をもって設立し、電算部門を設置。(現・連結子会社)
- 平成 4 年 1 月 商号を大多喜ガス株式会社に、本店所在地を千葉県茂原市にそれぞれ変更。
- 平成 4 年 7 月 お客さま件数10万件突破。
- 平成 6 年 1 月 株式会社大多喜住設を吸収合併。
- 平成 7 年 2 月 千葉県山武郡成東町より、町営のガス事業(お客さま件数1,901件)を譲り受け。
- 平成 8 年 9 月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年 9 月 オータキ産業株式会社が、酒井商事株式会社を吸収合併。
- 平成15年 5 月 お客さま件数15万件突破。

3 【事業の内容】

当グループ(当社、当社の子会社2社及び関連会社1社)は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当グループと当社の親会社及び親会社の子会社2社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当グループ、親会社及び親会社の子会社2社の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業㈱(当社の子会社)等に対し天然ガスの卸売りを行っております。当社は、関東天然瓦斯開発㈱及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。

(2) 受注工事

当社及びオータキ産業㈱は、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事を受注しております。

(3) 器具販売

当社及びオータキ産業㈱は、それぞれのお客さま向けにガス機器等を販売しております。

(4) その他

関東天然瓦斯開発㈱は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業㈱は、関東天然瓦斯開発㈱から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰め、トラック等で輸送して販売しております。また同社は、液化石油ガス(LPG)を他社から仕入れて販売しております。

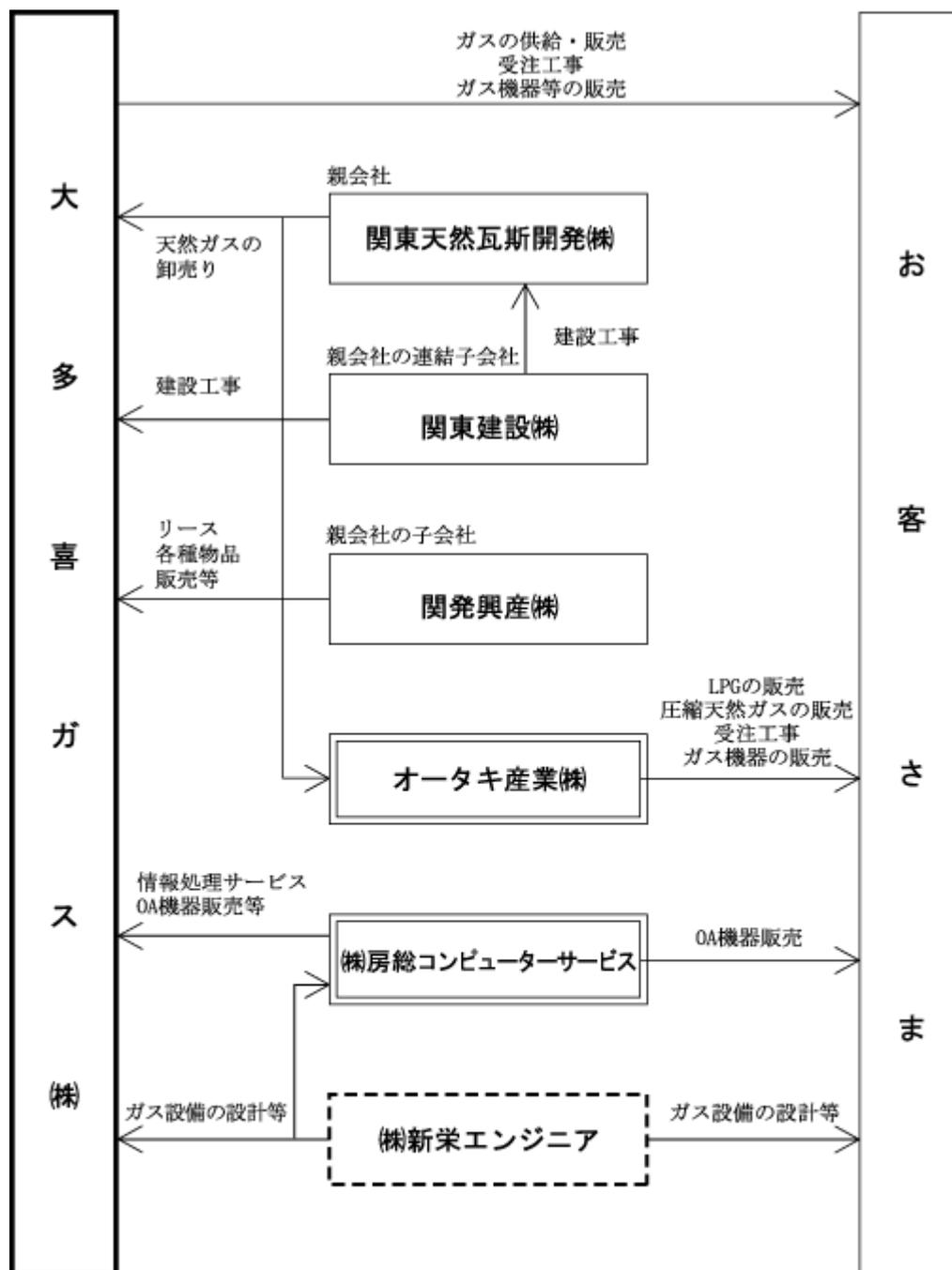
㈱房総コンピューターサービス(当社の子会社)は、当社等に対し情報処理サービスの提供及びOA機器の販売等を行っております。

関東建設㈱(親会社の子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発㈱は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

開発興産㈱(親会社の子会社)は、当社等に対しリース、各種物品販売等を行っております。

㈱新栄エンジニア(当社の関連会社)は、当社等に対しガス設備の設計等を行っております。

これらの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成18年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	ガス		58.3 (0.5)	1 営業上の取引 当社及びオータキ産業㈱へ 天然ガスの卸売りを行って おります。 2 設備の賃貸借 当社へ事業用地及び社宅等 を賃貸しております。 3 役員の兼任等 2名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	その他(液化石油ガ ス及び圧縮天然ガ スの販売等)	100.0		1 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 2 役員の兼任等 7名(うち 当社従業員6名) 3 債務保証 有
(連結子会社) ㈱房総コンピューター サービス	千葉県茂原市	20,000	その他(情報処理サ ービスの提供等)	60.0		1 営業上の取引 当社及び関係会社へ、情報 処理サービスの提供及びOA 機器の販売等をしておりま す。 2 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 3 役員の兼任等 4名(うち 当社従業員4名) 4 債務保証 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は間接所有割合であり、内書で表示しております。
 3 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 4 関東天然瓦斯開発㈱は有価証券報告書を提出しております。
 5 オータキ産業㈱及び㈱房総コンピューターサービスにつきましては、いずれも売上高(連結会社相互間の内
 部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載
 を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	152 (60)
受注工事	4 (-)
器具販売	8 (-)
その他	36 (2)
全社(共通)	26 (-)
合計	226 (62)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の年間平均人員を外数で表示しているものであります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189 (60)	37.7	17.3	7,441,562

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の年間平均人員を外数で表示しているものであります。なお、派遣社員は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループの従業員は、関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)の従業員及び同社の子会社への出向者とともに「関東天然瓦斯開発労働組合」を組織しております。

当該組合は、ユニオンショップ制を採用しており、原則として係長職位以下の従業員全員(臨時従業員を除く)が組合員となっております。なお平成18年12月31日現在の組合員数は290名(うち当グループ従業員166名)であります。

当該組合は、「全国ガス労働組合連合会」に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や年度末にかけて個人消費に弱さが見られるなど不安定な要因がありましたものの、企業収益が改善し、設備投資は増加するなど、景気は回復を続けました。こうしたなかで、当グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

売上高につきましては、ガスの販売量増加及び販売価格上昇等により、前連結会計年度に比べ17.7%増加の338億42百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推し進め、コスト削減に努めましたが、輸入エネルギー価格高騰に伴う製品ガスの購入価格上昇の影響等もあり、前連結会計年度に比べ17.9%増加の325億6百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ13.8%増加の13億36百万円となりました。

また、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ10.6%増加の13億65百万円となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ11.0%増加の8億40百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであります。

ガ ス

ガス販売量につきましては、工業用等における拡販努力に加えて、家庭用では年初に気温が低めに推移した影響等もあり、前連結会計年度に比べ6.0%増加の627,937千 m^3 となりました。

こうした販売量の増加に加えて、当連結会計年度は輸入エネルギー価格が高騰した影響により、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けの販売価格が上昇したため、ガス売上高につきましては、前連結会計年度に比べ17.3%増加の295億7百万円となりました。しかし、営業費用につきましても、製品ガスの購入量の増加や輸入エネルギー価格高騰に伴う購入価格上昇の影響があり、前連結会計年度に比べ18.2%増加の272億63百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ8.2%増加の22億43百万円となりました。

受注工事

売上高につきましては、大型商業施設の工事があったことや集合住宅向けの工事の増加等により、前連結会計年度に比べ8.1%増加の9億31百万円となりました。営業費用につきましては、前連結会計年度に比べ7.0%増加の8億73百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ28.4%増加の58百万円となりました。

器具販売

売上高につきましては、大型物件向け及び集合住宅向けの販売が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10.4%増加の13億68百万円となりました。営業費用につきましては、前連結会計年度に比べ9.4%増加の12億94百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ32.1%増加の74百万円となりました。

その他

売上高につきましては、情報処理サービス及び液化石油ガス売上の増加等により、前連結会計年度に比べ34.5%増加の23億23百万円となりました。営業費用につきましては、輸入エネルギー価格高騰に伴い、製品ガスの購入価格が上昇したことなどから、前連結会計年度に比べ38.3%増加の21億64百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ1.6%減少の1億59百万円となりました。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。
3 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末と比べ8億81百万円増加し51億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に得られた資金は25億29百万円（前連結会計年度比67百万円減）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」（当連結会計年度13億65百万円）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は14億42百万円（前連結会計年度比6億33百万円増）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度純支出額13億2百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は2億6百万円（前連結会計年度比25百万円減）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」（当連結会計年度3億78百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 製品ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2連結会計年度における製品ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千m ³)	当連結会計年度(千m ³)
天然ガス	560,674	591,691
オフガス	33,618	35,047
計	594,293	626,739

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した製品ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

a ガス販売実績

最近2連結会計年度における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売量(千m ³)	金額(千円)	販売量(千m ³)	金額(千円)
家庭用	75,897	8,760,962	77,921	8,959,728
商業用	16,425	1,103,435	16,503	1,106,072
工業用	285,009	8,677,306	302,859	11,062,736
その他	215,119	6,524,954	230,654	8,296,935
計	592,452	25,066,658	627,937	29,425,473
年間平均調定件数	146,448件		148,040件	
平均調定件数1件当たり 年間販売量	4,045.5m ³		4,241.7m ³	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平均調定件数とは、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

3 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

4 製品ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	5,047,147	17.6	6,065,468	17.9

b お客さま件数及びガス普及率

平成18年12月31日現在のお客さま件数及びガス普及率は、次のとおりであります。

区分	ガス供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	ガス普及率(%)
千葉県茂原市	30,760	26,570	86.4
千葉県市原市	91,632	51,230	55.9
千葉県千葉市(中央区・緑区)	50,276	32,224	64.1
千葉県八千代市	49,879	41,338	82.9
千葉県夷隅郡大多喜町	1,386	911	65.7
千葉県長生郡(一宮町、睦沢町、長生村)	5,926	3,259	55.0
千葉県山武市	2,979	2,153	72.3
計	232,838	157,685	67.7
前連結会計年度計	222,913	155,570	69.8

- (注) 1 「ガス供給区域内世帯数」は、各市町村の統計資料から推定した一般世帯数であります。
 2 「お客さま件数」とは、期末ガスメーター取付数であります。
 3 千葉県山武郡成東町は、市町村合併により平成18年3月27日から千葉県山武市となっております。

c ガス料金

当社が一般ガス供給約款で定めるガス料金は、次のとおりであります。なお、これ以外に一定の要件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金や大口需要家向けの料金等があります。

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量30m ³ まで	同30m ³ を超え500m ³ まで	同500m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	外房地区	976.50	1,354.50	3,942.75
	内房地区(12A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/m ³)	外房地区	100.80	88.20	83.02
	内房地区(12A地区)	106.82	94.22	88.97

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量26m ³ まで	同26m ³ を超え433m ³ まで	同433m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	内房地区(13A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/m ³)	内房地区(13A地区)	123.25	108.71	102.65

(注) 内房地区(13A地区)の月間使用量は45MJ/m³換算で表示しております。

- (注) 1 ガス料金は、基本料金及び従量料金の合計により算定いたします。
- 2 基本料金は、原則としてガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記単位料金欄に記載の料金を乗じて算定いたします。
- 3 上記料金は、いずれも早収料金〔検針日等の支払義務の発生した日の翌日から起算して20日以内(「早収料金適用期間」といいます)に支払われるときの料金〕であり、早収料金適用期間内に支払われる場合は上記早収料金(消費税等相当額を含みます)、早収料金適用期間経過後に支払われる場合は早収料金を3%割り増しした遅収料金(消費税等相当額を含みます)で算定いたします。
- 4 外房地区欄は千葉県茂原市、山武市、大多喜町、一宮町、睦沢町、長生村のガス供給区域に、内房地区(12A地区)欄は千葉縣市原市、千葉市、八千代市のガス供給区域に、内房地区(13A地区)欄は千葉縣市原市、八千代市のガス供給区域に、それぞれ適用する料金表であります。
- 5 当社は、原料費調整制度は導入しておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国のガス市場は、小売自由化範囲の拡大、託送供給の義務化等、規制緩和が進展しており、さらに電化攻勢に代表されるように、業界の垣根を越えた競争が激しさを増しております。こうした状況に対処するため、当社は平成18年度から平成22年度の中期経営計画を策定し、重点戦略として下記6点に取り組んでおります。

(1) 拡販

競争力のある価格、魅力のある料金メニュー設定に努めるとともに、環境負荷が小さく省エネ型の製品の販売促進等により、ガス販売量増加を目指します。また、大口需要の獲得に向けて一層の営業に努めます。

平成18年度には、原油高を背景に燃料の天然ガスへの転換を推進するため、蒸気ボイラー用の料金を設定致しました。また、ガス温水暖冷房システムであるTESや家庭用ガスコージェネレーションシステムのエコウィル等、高付加価値で環境性にも優れたガス機器の販売に尽力しました。さらに、ガスを利用したのESCO事業（省エネルギーに関する包括的なサービスを提供する事業）への取り組みも開始致しました。

(2) サービスの品質向上

お客さまの要望等を確実に把握し、業務に効果的に反映させられるよう、業務プロセスの改善等に取り組んでまいります。また、社会的信頼を得られる企業を目指し、地域社会への貢献にも取り組んでまいります。

平成18年度には、お客さまニーズ・評価の収集・分析・活用を進め、情報の共有化を図れるように努めました。また、地域の緑化や美化活動等にも取り組んでおります。

(3) コスト改善

投資の効率化や付加価値の高い技術の導入等を含めたコストの改善を推進します。

平成18年度には、原料ガスのコスト低減、効率を重視した投資や営業の展開、業界団体を通じた共同開発研究の実施、環境マネジメントシステムであるISO14001認証の取り組みの一環として資源の節減等に取り組みました。

(4) 安定供給・保安・環境保全

パイプラインネットワークの最適化を推進し、それを効果的に運用するための供給管理システムの充実を図ります。また、経年導管の入替促進のために効果的な方策を展開してまいります。さらに、大規模地震等の自然災害に対しての対策にも万全を期してまいります。

平成18年度には、緊急遮断ブロック・供給停止方法の再構築や災害対策マニュアルの改訂、非安全型ガス機器・不良給排気設備・経年導管の入替等に取り組みました。また、環境面での対応と致しまして、9月に環境マネジメントシステムであるISO14001の認証を取得致しました。

(5) 人材力・技術力の向上

お客さまの声を業務に反映できるよう、社員意識の高揚に尽力してまいります。また、ガスを選択して頂けるよう、優れた技術提案や情報提供を行うことができる技能や知識の修得に努めます。

平成18年度には、外部講習会の活用や計画的な技能継承教育を実施しております。また、新技術等の検討を目的とした機関を新設し、さらに業界団体との共同技術開発にも取り組んでおります。

(6) コンプライアンス

内部統制システムの確立や経営の透明性向上などの各種施策に取り組めます。

平成18年度には、経営の透明化を図り、法的リスク管理が十分に実行されるよう、文書管理・決裁手続の基準の全般的な見直しや法律及び規程と業務との適合性の点検を行っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量、受注工事、器具販売等が減少する可能性があります。

(2) 天候の変動

当グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(3) 原料価格の上昇

当グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令・制度の変更

当グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガス法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量・販売価格が下落する可能性があります。

(5) 環境規制の動向

当グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、かん水と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性があります。

(6) 事故・災害等の発生

当グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(7) 資産価値・金利等の変動

当グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンス違反の発生

当グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱い

当グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当グループはもとより、サービスショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(ガス販売量)

ガス販売量は、工業用等における拡販努力に加えて、家庭用では年初に気温が低めに推移した影響等もあり、前連結会計年度に比べ6.0%増加の627,937千m³ (39MJ/m³換算)となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%増加の338億42百万円となりました。

当グループの売上高のうち最も大きい割合を占めるガス事業セグメントは、ガス販売量の増加に加え当連結会計年度は輸入エネルギー価格が高騰した影響により、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けのガス販売価格が上昇したため、前連結会計年度に比べ17.3%増加の295億7百万円となりました。

受注工事業セグメントは、大型商業施設の工事があったことや集合住宅向けの工事の増加等により、前連結会計年度に比べ8.1%増加の9億31百万円となりました。

器具販売事業セグメントは、大型物件向け及び集合住宅向けの販売が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10.4%増加の13億68百万円となりました。

その他事業セグメントは、情報処理サービス及び液化石油ガス売上の増加等により、前連結会計年度に比べ34.5%増加の23億23百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ13.8%増加の13億36百万円となりました。

ガス事業セグメントは、家庭用や大口工業用の売上高の増加があったものの、製品ガスの購入量の増加や輸入エネルギー価格高騰に伴うガス購入価格上昇の影響があり、前連結会計年度に比べ8.2%増加の22億43百万円となりました。

受注工事業セグメントは、前連結会計年度に比べ28.4%増加の58百万円となりました。

器具販売事業セグメントは、前連結会計年度に比べ32.1%増加の74百万円となりました。

その他事業セグメントは、前連結会計年度に比べ1.6%減少の1億59百万円となりました。

(経常利益及び当期純利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ10.6%増加の13億65百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ11.0%増加の8億40百万円となりました。

(注) セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) 財政状態

貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加（8.0%増加）し254億63百万円となりました。

（固定資産）

「供給設備」が導管設備の増加等により前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加（3.3%増加）の107億27百万円となったこと等により、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加（0.7%増加）の155億86百万円となりました。

（流動資産）

「現金及び預金」が前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加（27.4%増加）の40億85百万円となったこと等により、当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加（22.0%増加）の98億76百万円となりました。

（固定負債）

「退職給付引当金」が前連結会計年度末に比べ44百万円増加（3.2%増加）の14億53百万円となったこと等により、当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加（0.6%増加）の26億72百万円となりました。

（流動負債）

「支払手形及び買掛金」がガス販売量の増加等に伴う買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加（18.5%増加）の31億80百万円となったこと等により、当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加（20.9%増加）の69億74百万円となりました。

（純資産）

「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加（6.5%増加）の114億87百万円となったこと等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加（4.5%増加）の158億16百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加（20.6%増加）の51億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ67百万円減少（2.6%減少）の25億29百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」の増加（前連結会計年度比1億22百万円増加）があったものの、「仕入債務の増加額」が減少（前連結会計年度比1億30百万円減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億33百万円増加（78.4%増加）し14億42百万円となりました。これは主に当連結会計年度は「定期預金の払出による収入」（前連結会計年度は6億円の収入）がなかったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ25百万円減少（11.2%減少）の2億6百万円となりました。これは主に「長期借入れによる収入」が前連結会計年度に比べ17百万円増加の2億99百万円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは「ガス事業」を中心に当連結会計年度中に1,823,844千円の設備投資を行いました。

投資の大半を占める「ガス事業」におきましては、拡大するガス需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、引き続き導管などの供給設備を中心に1,753,741千円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度中に導管は本支管が27km、供給管が5 km増加し、当連結会計年度末導管延長はそれぞれ2,249km、394kmとなりました。

「その他事業」への投資額は68,259千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

また、「全社共通」の投資は1,842千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

当連結会計年度中における重要な設備の売却・撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」で記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	機械装置	土地		導管	ガス メーター	その他		合計
					面積(m ²)	金額					
茂原事業所等 (供給区域全域)	ガス	供給 設備	70,481	1,127,419	(1,161) 50,667 [1,328]	1,894,010	7,458,208	57,023	120,103	10,727,246	-
本社 (千葉県茂原市)	ガス、 受注工事、 器具販売、 全社	業務 設備	613,858	-	(1,569) 1,058	330,245	-	-	6,367	950,471	79(16)
市原事務所 (千葉県市原市)	ガス、 受注工事、 器具販売	業務 設備	155,831	-	1,711	278,390	-	-	1,605	435,827	79(16)

- (注) 1 上記金額は平成18年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 「土地」欄中の()は、連結会社以外からの主な賃借設備の面積を外数で表示しているものであります。
 3 「土地」欄中の[]は、連結会社以外への主な賃貸設備の面積を内数で表示しているものであります。
 4 「帳簿価額」欄中の「その他」は、構築物及び工具器具備品であります。
 5 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の年間平均人員を外数で表示しているものであります。
 6 供給設備については、供給区域全域にかかわるため、事業所区分を一括して表示するとともに、業務設備については、主要な事業所について記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループでは当社が行う「ガス事業」を中心に、拡大するガス需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、次の設備の増設等を計画しております。当連結会計年度後1年間の設備の投資予定額は2,390,000千円であり、このうち2,124,000千円を自己資金、266,000千円を借入金によりまかなう予定であります。なお、当社及び当社の連結子会社ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		完成後の増加能力等
			総額(千円)	既支払額(千円)	着手	完了	
大多喜ガス㈱	ガス	導管 (本支管)	1,825,826	-	平成19年1月	平成19年12月	37kmの敷設
大多喜ガス㈱	ガス	導管 (供給管)	283,849	-	平成19年1月	平成19年12月	10kmの敷設
大多喜ガス㈱	ガス	その他の供給設備	183,028	-	平成19年1月	平成19年12月	ガバナ―設置等

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,424,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月19日(注)	1,584,000	17,424,000		2,244,000		2,012,990

(注) 1株を1.1株に株式分割。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	80	12	-	1,155	1,266	
所有株式数(単元)	-	2,578	91	11,156	1,029	-	2,155	17,009	415,000
所有株式数の割合(%)	-	15.16	0.53	65.59	6.05	-	12.67	100.00	

(注) 1 自己株式72,460株は、「個人その他」の欄に72単元、「単元未満株式の状況」の欄に460株それぞれ含まれております。なお、当該株式は株主名簿に記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び172株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,786	56.17
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	654	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	565	3.24
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	435	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	435	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	435	2.50
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	261	1.50
株式会社京葉銀行	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	261	1.50
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3-1-61	134	0.77
エスジーエスエス エスジーピーティー ルクス(常任代理人 香港上海銀行)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	122	0.70
計		13,090	75.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,937,000	16,937	同上
単元未満株式	普通株式 415,000		同上
発行済株式総数	17,424,000		
総株主の議決権		16,937	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	72,000	-	72,000	0.41
計		72,000	-	72,000	0.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,220	3,535
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,124	2,563
当期間における取得自己株式	1,570	999

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(会社法第194条第1項による売渡し)	836	566	648	401
保有自己株式数	72,460	-	73,382	-

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、中間期末（配当の決定機関は取締役会。会社法第454条第5項に規定の定款の定めあり。）、及び期末（配当の決定機関は株主総会。）の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、設立50周年記念配当1円を含めまして、1株4円50銭とさせていただくことに決定いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株8円となり、配当性向は17.0%、純資産配当率は0.9%となります。

なお、当期の内部留保につきましては、供給設備の拡充のための設備資金の一部に充当いたします。

(注) 当期の剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日、配当金の総額、1株当たりの配当額は次のとおりであります。

取締役会決議日 平成18年8月18日 配当金の総額 60,743千円 1株当たりの配当額 3円50銭

株主総会決議日 平成19年3月28日 配当金の総額 78,081千円 1株当たりの配当額 4円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	320	330	398	700	730
最低(円)	254	265	313	365	590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	635	640	634	636	620	625
最低(円)	620	590	596	576	595	590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		久野 一 裕	昭和17年4月11日生	昭和42年4月 東洋高圧工業㈱入社 昭和61年8月 三井東圧化学㈱大阪工業所製造 2部副部長 昭和63年8月 同社大阪工業所製造2部長 平成5年6月 同社大阪工業所次長 平成9年6月 同社理事、千葉工業所長 平成9年10月 三井化学㈱理事、茂原工場長 平成10年3月 同社理事、茂原工場長 平成11年6月 関東天然瓦斯開発㈱監査役 三井化学㈱理事、名古屋工場長 関東天然瓦斯開発㈱監査役 平成12年3月 三井化学㈱理事、名古屋工場長 平成13年3月 三井化学㈱理事、名古屋工場長 関東天然瓦斯開発㈱取締役 平成13年6月 関東天然瓦斯開発㈱取締役茂原 鉱業所副所長、同所鉱業部長 平成15年3月 同社代表取締役・常務取締役茂 原鉱業所長 平成16年3月 同社代表取締役・常務取締役茂 原鉱業所長、同所ヨード部長、 同所管理部長 平成17年3月 同社代表取締役・取締役社長 (現)	注2	5
代表取締役 常務取締役	供給・技術本 部(安全・安 心本部)長	渡 部 均	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年3月 当社経営企画室長 平成11年3月 当社理事経営企画室長 平成13年3月 当社取締役経営企画室長 平成17年3月 当社常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社代表取締役・常務取締役供 給・技術本部(安全・安心本部) 長(現)	注2	7
常務取締役	経営管理本部 (業務支援本 部)長 経営企画部長	市 川 新 一	昭和19年11月6日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 当社供給部副部長 平成9年3月 当社供給部長 平成10年3月 関東建設㈱代表取締役・専務取 締役 平成11年3月 当社取締役 関東建設㈱代表取締役・取締役 社長 平成13年3月 当社取締役供給部長 平成16年3月 当社常務取締役供給部長 平成17年3月 当社代表取締役・常務取締役供給 部長 平成19年2月 ㈱新栄エンジニア代表取締役・取 締役社長(現) 平成19年3月 当社常務取締役経営管理本部 (業務支援本部)長、経営企画 部長(現)	注2	8
取締役	営業本部(お 客様サービ ス本部)長 地域営業部長	西 村 潤 一	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年7月 当社営業本部空調産業営業部長 平成11年3月 当社営業本部副本部長 平成17年3月 当社取締役経営企画室長 平成19年3月 当社取締役営業本部(お客様サー ビス本部)長、地域営業部長(現) ㈱房総コンピューターサービス 代表取締役・取締役社長(現)	注2	5
				昭和42年4月 当社入社 平成11年7月 当社供給部副部長		

取締役		久保田 誠	昭和23年5月18日生	平成15年7月 平成17年3月	当社供給部主管 当社取締役(現) 才一タキ産業(株)代表取締役・取 締役社長(現)	注2	3
取締役	経営管理本部 (業務支援本 部)総務部長	木 藤 博 正	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 当社総務部副部長 当社総務部長 当社取締役経営管理本部(業務 支援本部)総務部長(現)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		明石 護	昭和20年8月25日生	昭和43年5月 平成3年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成7年3月 平成7年7月 平成9年3月 平成10年3月 平成15年3月 平成17年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社経営企画本部生産技術部副部長 同社経営企画本部生産技術部主 管、茂原鉱業所品質保証部長 同社経営企画本部生産技術部長、 茂原鉱業所品質保証部長 同社経営企画本部生産技術部長 同社茂原鉱業所開発部長 同社取締役 ㈱テクノアース代表取締役・取締 役社長 関東天然瓦斯開発㈱常務取締役 ㈱テクノアース代表取締役・取締 役社長 当社常勤監査役(現)	注3	5	
常勤監査役		相子 文 男	昭和23年10月27日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成9年3月 平成9年10月 平成11年7月 平成13年3月 平成14年7月 平成16年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所コード部副部長、 同所品質保証部副部長 同社茂原鉱業所コード部副部長 同社茂原鉱業所コード部副部長、 コード事業部副部長 同社茂原鉱業所品質保証部長、同 所コード部副部長、コード事業部 副部長 同社茂原鉱業所品質保証部長、同 所コード部長、コード事業部主管 同社茂原鉱業所コード部長、同所 管理部長 同社茂原鉱業所管理部長、同所コ ード部長 当社常勤監査役(現)	注4	3	
監査役		山村 信 博	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社茂原鉱業所鉱業部主管 同社理事、茂原鉱業所鉱業部長、 同所開発部長 同社理事、企画部長、茂原鉱業所 鉱業部長 KNG AMERICA, INC. 代表取締役・取締 役社長(現) 関東天然瓦斯開発㈱取締役企画部 長(現) 当社監査役(現)	注5	1	
監査役		吉 益 信 治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録 第一東京弁護士会入 会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー(現) 当社監査役(現) 関東天然瓦斯開発㈱監査役(現)	注4		
計								44

- (注) 1 監査役明石護、山村信博、吉益信治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 第51期定時株主総会(平成19年3月28日開催)終結の時から第53期定時株主総会(平成21年3月開催予
定)終結の時までであります。
- 3 第51期定時株主総会(平成19年3月28日開催)終結の時から第55期定時株主総会(平成23年3月開催予
定)終結の時までであります。
- 4 第48期定時株主総会(平成16年3月25日開催)終結の時から第52期定時株主総会(平成20年3月開催予
定)終結の時までであります。
- 5 第50期定時株主総会(平成18年3月29日開催)終結の時から第52期定時株主総会(平成20年3月開催予
定)終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、都市ガス事業という日常生活の基盤を支える公益事業に従事する者として、健全な事業活動の積み上げによる社会からの揺るぎない信頼の確立と適時・適切・的確な意思決定を行える経営機構の整備をコーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

(1) 会社の機関の内容等

当社は監査役制度採用会社であり、取締役の員数を10名以内（平成19年3月28日開催の定時株主総会にて変更）、監査役の員数を4名以内と定款で定めております。

取締役会は毎月1回定例開催しており、このほかにも必要に応じて随時開催しております。平成18年12月31日現在の取締役数は6名であり、社外取締役は現在のところ選任しておりません。

平成18年12月31日現在の監査役数は4名であり、そのうち3名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は弁護士であり、法的観点からの監査の充実を図っております。なお、当該者は当社の親会社の監査役も兼務しております。他の3名は当社親会社の出身であり、当社グループの事業内容に精通している者を選任することで、的確で効率的な監査を行える体制を整備しております。監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に基づき、取締役社長・管掌取締役及び部門長からの意見聴取、取締役会・その他重要な会議への出席、社内各部門・子会社への業務の現況及び問題点についての調査等により、厳正な監査を実施しております。

また、株主総会決議事項のうち自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を可能とするため、取締役会に対する定款授權を行っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は監査役制度採用会社として、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制システム及びリスク管理体制の基本として、取締役会が定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針のもと、適法・妥当で効率的な事業運営を目指しております。各部門及び子会社の保有する情報は、管掌取締役やグループ役員連絡会議等を通じて、迅速に共有されております。それらを踏まえて、取締役会決議、稟議書決裁等、一定の手續に従い、適時・適切・的確な意思決定が行われております。

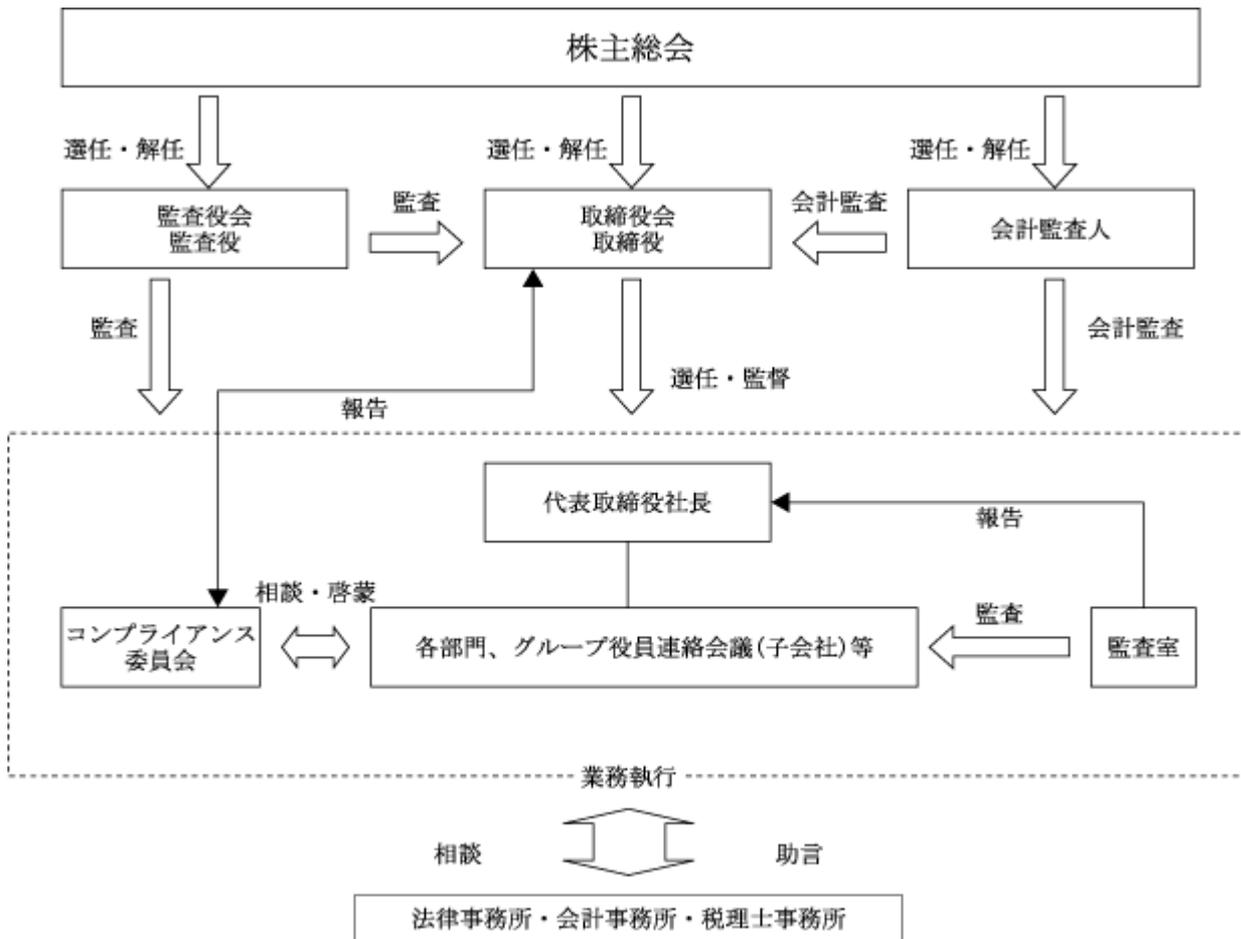
当社ではさらに、取締役社長直轄の組織として監査室（1名）を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性につき、自己点検を行っております。

また、コンプライアンス体制の更なる充実を図るため、グループをあげてコンプライアンス基本方針及び行動規範を制定したうえでコンプライアンス委員会を設置し、幅広くグループ内の問題の把握に努めるとともに、その問題点を適正かつ迅速に解決できるような体制の整備を図っております。

加えて、法律事務所2所と顧問契約を結び、業務執行上の法的判断に万全を期しております。会計、税務面ではあずさ監査法人による会計監査に加え、税理士と顧問契約を結び、専門的なアドバイスを受けております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開示にも努めております。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の模式図 >



(3) 業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士の氏名	所属する監査法人
松村 孝	あずさ監査法人
井上 智由	あずさ監査法人

(注) 会計監査人監査業務に係わる補助者は、公認会計士 8 名、会計士補 4 名、その他 1 名です。

(4) 役員報酬の内容

平成18年度に係る取締役 6 名の報酬等 117百万円
 平成18年度に係る監査役 4 名の報酬等 41百万円 (うち社外監査役 3 名 22百万円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 当社には社外取締役はありません。
 3 取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が、取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る賞与が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

平成18年度のあずさ監査法人への公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 19百万円
 平成18年度のあずさ監査法人に対する上記以外の報酬 0.2百万円

(注) なお、公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、ガス事業会計規則による部門別収支計算書の証明業務に対するものであります。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンス委員会を 6 回開催しており、コンプライアンスに反する事項は認められませんでした。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき、当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び第50期事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び第51期事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 供給設備		10,388,527		10,727,169	
2 業務設備		2,109,324		2,073,521	
3 その他設備		338,905		353,762	
4 建設仮勘定		267,214		202,307	
有形固定資産合計		13,103,972	55.6	13,356,759	52.4
(2) 無形固定資産					
1 その他無形固定資産		158,462		170,992	
無形固定資産合計		158,462	0.6	170,992	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,071,879		938,635	
2 長期前払費用		241,841		170,340	
3 繰延税金資産		501,612		560,174	
4 その他投資		415,810		412,382	
貸倒引当金		22,528		22,358	
投資その他の資産合計		2,208,616	9.4	2,059,175	8.1
固定資産合計		15,471,052	65.6	15,586,927	61.2
流動資産					
1 現金及び預金		3,206,040		4,085,458	
2 受取手形及び売掛金	4	2,797,319		3,289,515	
3 有価証券		1,652,653		1,854,213	
4 たな卸資産		89,760		90,835	
5 繰延税金資産		55,310		60,880	
6 その他流動資産		309,998		507,614	
貸倒引当金		14,998		12,154	
流動資産合計		8,096,084	34.4	9,876,363	38.8
資産合計		23,567,136	100.0	25,463,291	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1	1	988,380		974,860	
2		1,408,588		1,453,314	
3		52,150		73,125	
4		204,239		167,710	
5		4,072		3,552	
		2,657,429	11.3	2,672,561	10.5
流動負債					
1	1	378,520		312,520	
2		2,684,889		3,180,642	
3		391,000		391,000	
4		1,011,136		1,474,689	
5		311,607		405,666	
6				20,580	
7		992,187		1,189,441	
		5,769,340	24.5	6,974,539	27.4
		8,426,770	35.8	9,647,101	37.9
(少数株主持分)					
		45,980	0.2		
(資本の部)					
	5	2,244,000	9.5		
		2,013,139	8.5		
		10,790,839	45.8		
		70,615	0.3		
	6	24,208	0.1		
		15,094,386	64.0		
		23,567,136	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,244,000	8.8
2 資本剰余金				2,013,374	7.9
3 利益剰余金				11,487,592	45.1
4 自己株式				29,976	0.1
株主資本合計				15,714,990	61.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				48,796	0.2
評価・換算差額等合計				48,796	0.2
少数株主持分				52,402	0.2
純資産合計				15,816,190	62.1
負債純資産合計				25,463,291	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,743,542	100.0		33,842,351	100.0
売上原価			21,087,900	73.4		25,992,280	76.8
売上総利益			7,655,641	26.6		7,850,070	23.2
供給販売費及び一般管理費	1						
1 供給販売費		5,353,238			5,345,952		
2 一般管理費		1,128,652	6,481,891	22.5	1,167,957	6,513,910	19.3
営業利益			1,173,750	4.1		1,336,160	3.9
営業外収益							
1 受取利息		11,582			13,564		
2 受取配当金		6,303			7,627		
3 導管移設補償料		48,245			23,248		
4 受取賃貸料		13,475			15,563		
5 雑収入		37,089	116,697	0.4	36,739	96,743	0.3
営業外費用							
1 支払利息		50,839			49,706		
2 寄付金					16,939		
3 雑支出		5,204	56,044	0.2	595	67,241	0.2
経常利益			1,234,403	4.3		1,365,662	4.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,605					
2 貸倒引当金戻入益		3,300	18,905	0.0			
特別損失							
1 会員権評価損		10,000	10,000	0.0			
税金等調整前当期純利益			1,243,308	4.3		1,365,662	4.0
法人税、住民税 及び事業税		502,499			570,846		
法人税等調整額		22,213	480,286	1.7	52,043	518,802	1.5
少数株主利益			6,181	0.0		6,422	0.0
当期純利益			756,840	2.6		840,436	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,013,105
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		34	34
資本剰余金期末残高			2,013,139
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,176,521
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		756,840	756,840
利益剰余金減少高			
1 配当金		121,642	
2 取締役賞与金		20,880	142,522
利益剰余金期末残高			10,790,839

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,139	10,790,839	24,208	15,023,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			121,503		121,503
前期利益処分による 取締役賞与の支給			22,180		22,180
当期純利益			840,436		840,436
自己株式の取得				6,099	6,099
自己株式の処分		235		331	566
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		235	696,753	5,768	691,220
平成18年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,374	11,487,592	29,976	15,714,990

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	70,615	70,615	45,980	15,140,366
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				121,503
前期利益処分による 取締役賞与の支給				22,180
当期純利益				840,436
自己株式の取得				6,099
自己株式の処分				566
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,819	21,819	6,422	15,396
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,819	21,819	6,422	675,823
平成18年12月31日残高(千円)	48,796	48,796	52,402	15,816,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,243,308	1,365,662
2		1,546,724	1,504,284
3		73,056	71,501
4		17,551	30,989
5		15,605	
6		10,404	3,013
7		70,805	44,726
8		5,922	5,947
9		67,800	20,975
10		10,000	
11		17,886	21,191
12		50,839	49,706
13		292,912	383,611
14		2,574	1,074
15		552,977	422,418
16		38,877	5,120
17		20,880	22,180
18		26,184	46,008
小計		3,135,580	3,044,252
19		32,342	20,957
20		50,575	50,504
21		520,125	484,743
営業活動による キャッシュ・フロー			
		2,597,221	2,529,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,000	
2		600,000	
3		200,000	
4		1,491,782	1,421,128
5		412,739	118,335
6		189	7,353
7		49,666	43,624
8		323,192	100,615
9		18,164	
10		18,997	17,216
11		21,812	16,078
12		22,137	1,478
投資活動による キャッシュ・フロー			
		808,594	1,442,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		16,000	
2		282,000	299,000
3		365,800	378,520
4		121,121	121,177
5		11,250	5,533
財務活動による キャッシュ・フロー			
		232,172	206,231
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		1,556,455	881,434
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,712,238	4,268,693
現金及び現金同等物の期末残高			
		4,268,693	5,150,128

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)新栄エンジニア)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権につきましては商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>株主資本等変動計算書に関する会計基準 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日）を適用しております。 なお、「連結財務諸表規則」の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ20,580千円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,763,787千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表規則」の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」につきましては、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度12,939千円)につきましては、営業外収益の10/100超となったため、「連結財務諸表規則」により当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「寄付金」(前連結会計年度3,081千円)につきましては、営業外費用の10/100超となったため、「連結財務諸表規則」により当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,873,382千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,957,978千円及び業務設備338,180千円は、長期借入金169,080千円(1年以内に期限到来分132,920千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,324,877千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>3 保証債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。 (株)新栄エンジニア 69,777千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 44,186千円</p> <p>5 発行済株式総数 普通株式 17,424,000株</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 63,952株</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 30,181,528千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,297,887千円及び業務設備331,383千円は、長期借入金36,160千円(1年以内に期限到来分30,720千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,388,970千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>3 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア(関連会社) 56,218千円 (2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産(株) 50,029千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 61,154千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	1,017,336	189,912	給料	1,008,103	204,654
退職給付引当金 繰入額	99,409	48,832	役員賞与引当金 繰入額		20,580
役員退職慰労 引当金繰入額		22,675	退職給付引当金 繰入額	97,234	45,586
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	32,288		役員退職慰労 引当金繰入額		26,300
貸倒引当金繰入額	3,689		ガスホルダー修繕 引当金繰入額	30,489	
減価償却費	1,489,276	45,320	貸倒引当金繰入額	6,711	
			減価償却費	1,450,615	39,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000			17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	63,952	9,344	836	72,460

- (注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 9,344株
- 2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。
単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 836株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月29日 定時株主総会	普通株式	60,760	3.50	平成17年12月31日	平成18年 3月30日
平成18年 8月18日 取締役会	普通株式	60,743	3.50	平成18年 6月30日	平成18年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,081	4.50	平成18年12月31日	平成19年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 3,206,040千円	現金及び預金 4,085,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 590,000千円	有価証券 1,854,213千円
MMF等(有価証券) 1,652,653千円	計 5,939,672千円
現金及び現金同等物 4,268,693千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 590,000千円
	MMF等を除く有価証券 199,544千円
	現金及び現金同等物 5,150,128千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>110,033</td> <td>71,354</td> <td>38,679</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>81,924</td> <td>40,225</td> <td>41,699</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>55,104</td> <td>49,074</td> <td>6,030</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>279,444</td> <td>164,711</td> <td>114,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,506</td> <td>325,364</td> <td>201,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	110,033	71,354	38,679	業務設備	81,924	40,225	41,699	その他設備	55,104	49,074	6,030	その他無形固定資産	279,444	164,711	114,732	合計	526,506	325,364	201,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>94,456</td> <td>58,178</td> <td>36,278</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>67,516</td> <td>41,979</td> <td>25,537</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>3,024</td> <td>1,218</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>275,220</td> <td>216,376</td> <td>58,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,217</td> <td>317,751</td> <td>122,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	94,456	58,178	36,278	業務設備	67,516	41,979	25,537	その他設備	3,024	1,218	1,806	その他無形固定資産	275,220	216,376	58,844	合計	440,217	317,751	122,466
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
供給設備	110,033	71,354	38,679																																														
業務設備	81,924	40,225	41,699																																														
その他設備	55,104	49,074	6,030																																														
その他無形固定資産	279,444	164,711	114,732																																														
合計	526,506	325,364	201,141																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
供給設備	94,456	58,178	36,278																																														
業務設備	67,516	41,979	25,537																																														
その他設備	3,024	1,218	1,806																																														
その他無形固定資産	275,220	216,376	58,844																																														
合計	440,217	317,751	122,466																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95,502千円 1年超 105,639千円 合計 201,141千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83,560千円 1年超 38,905千円 合計 122,466千円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100,851千円 減価償却費相当額 100,851千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97,035千円 減価償却費相当額 97,035千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	200,000	198,968	1,032

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,501	306,229	117,728
債券	199,220	199,941	721
計	387,721	506,170	118,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,295	16,170	5,125
債券	300,681	298,447	2,234
計	321,976	314,617	7,359
合計	709,697	820,787	111,090

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売却額(千円)	18,164
売却益の合計額(千円)	15,605

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,027
マネー・マネージメント・ファンド	1,352,626
合計	1,700,744

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内 (千円)
満期保有目的の債券	
社債	200,000
その他有価証券	
債券	
社債	300,000
その他	200,000
小計	500,000
合計	700,000

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	200,000	198,130	1,870

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	143,061	232,747	89,685
計	143,061	232,747	89,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,343	60,547	6,796
債券	599,901	593,794	6,107
計	667,244	654,341	12,903
合計	810,306	887,088	76,781

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,354
マネー・マネージメント・ファンド	1,354,315
合計	1,702,760

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券			
社債		200,000	200,000
その他有価証券			
債券			
社債	100,000	300,000	400,000
その他	100,000	100,000	200,000
小計	200,000	400,000	600,000
合計	200,000	600,000	800,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当グループは昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,941,136千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>406,072千円</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td>1,535,064千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>135,826千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td>1,399,237千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>9,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>1,408,588千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>94,045千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>37,219千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,809千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>23,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>152,509千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	退職給付債務	1,941,136千円	年金資産	406,072千円	小計(+)	1,535,064千円	未認識数理計算上の差異	135,826千円	合計(+)	1,399,237千円	前払年金費用	9,350千円	退職給付引当金(-)	1,408,588千円	勤務費用	94,045千円	利息費用	37,219千円	期待運用収益	1,809千円	数理計算上の差異の 費用処理額	23,053千円	退職給付費用(+ + +)	152,509千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>2,159,081千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>432,739千円</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td>1,726,341千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>276,430千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td>1,449,911千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>3,403千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>1,453,314千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>94,151千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>38,305千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2,030千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>18,762千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>149,188千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> </table>	退職給付債務	2,159,081千円	年金資産	432,739千円	小計(+)	1,726,341千円	未認識数理計算上の差異	276,430千円	合計(+)	1,449,911千円	前払年金費用	3,403千円	退職給付引当金(-)	1,453,314千円	勤務費用	94,151千円	利息費用	38,305千円	期待運用収益	2,030千円	数理計算上の差異の 費用処理額	18,762千円	退職給付費用(+ + +)	149,188千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
退職給付債務	1,941,136千円																																																																												
年金資産	406,072千円																																																																												
小計(+)	1,535,064千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	135,826千円																																																																												
合計(+)	1,399,237千円																																																																												
前払年金費用	9,350千円																																																																												
退職給付引当金(-)	1,408,588千円																																																																												
勤務費用	94,045千円																																																																												
利息費用	37,219千円																																																																												
期待運用収益	1,809千円																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	23,053千円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	152,509千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)																																																																													
退職給付債務	2,159,081千円																																																																												
年金資産	432,739千円																																																																												
小計(+)	1,726,341千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	276,430千円																																																																												
合計(+)	1,449,911千円																																																																												
前払年金費用	3,403千円																																																																												
退職給付引当金(-)	1,453,314千円																																																																												
勤務費用	94,151千円																																																																												
利息費用	38,305千円																																																																												
期待運用収益	2,030千円																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	18,762千円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	149,188千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
同左																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
同左																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">485,936千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,956千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,000千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,625千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,243千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,474千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,102千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">556,522千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	485,936千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	18,145千円	未払事業税	27,962千円	その他	140,956千円	繰延税金資産小計	673,000千円	評価性引当額	14,375千円	繰延税金資産合計	658,625千円	固定資産圧縮積立金	58,243千円	その他有価証券評価差額金	40,474千円	その他	3,384千円	繰延税金負債合計	102,102千円	繰延税金資産の純額	556,522千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">526,099千円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,760千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,526千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,151千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">51,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,095千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">621,055千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	526,099千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	24,760千円	未払事業税	30,915千円	その他	134,750千円	繰延税金資産小計	716,526千円	評価性引当額	14,375千円	繰延税金資産合計	702,151千円	固定資産圧縮積立金	51,878千円	その他有価証券評価差額金	27,985千円	その他	1,231千円	繰延税金負債合計	81,095千円	繰延税金資産の純額	621,055千円
退職給付引当金	485,936千円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
役員退職慰労引当金	18,145千円																																																				
未払事業税	27,962千円																																																				
その他	140,956千円																																																				
繰延税金資産小計	673,000千円																																																				
評価性引当額	14,375千円																																																				
繰延税金資産合計	658,625千円																																																				
固定資産圧縮積立金	58,243千円																																																				
その他有価証券評価差額金	40,474千円																																																				
その他	3,384千円																																																				
繰延税金負債合計	102,102千円																																																				
繰延税金資産の純額	556,522千円																																																				
退職給付引当金	526,099千円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
役員退職慰労引当金	24,760千円																																																				
未払事業税	30,915千円																																																				
その他	134,750千円																																																				
繰延税金資産小計	716,526千円																																																				
評価性引当額	14,375千円																																																				
繰延税金資産合計	702,151千円																																																				
固定資産圧縮積立金	51,878千円																																																				
その他有価証券評価差額金	27,985千円																																																				
その他	1,231千円																																																				
繰延税金負債合計	81,095千円																																																				
繰延税金資産の純額	621,055千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	36.2%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割	0.2%																																																				
評価性引当額	1.2%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,142,260	861,146	1,239,156	1,500,979	28,743,542		28,743,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,133	1,062	594	226,098	232,889	(232,889)	
計	25,147,394	862,209	1,239,750	1,727,077	28,976,431	(232,889)	28,743,542
営業費用	23,074,071	816,688	1,183,645	1,565,498	26,639,904	929,887	27,569,791
営業利益	2,073,322	45,520	56,105	161,579	2,336,527	(1,162,776)	1,173,750
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	14,321,695	146,079	480,959	821,273	15,770,007	7,797,128	23,567,136
減価償却費	1,437,053			67,985	1,505,038	41,685	1,546,724
資本的支出	1,444,672			62,574	1,507,247	23,394	1,530,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,192,310千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(8,003,605千円)の主なもの、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,502,668	931,825	1,368,309	2,039,547	33,842,351		33,842,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,890	95	551	284,136	289,674	(289,674)	
計	29,507,559	931,921	1,368,861	2,323,684	34,132,025	(289,674)	33,842,351
営業費用	27,263,718	873,452	1,294,759	2,164,657	31,596,587	909,603	32,506,190
営業利益	2,243,840	58,469	74,101	159,027	2,535,438	(1,199,278)	1,336,160
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	14,907,059	297,567	499,718	1,016,041	16,720,386	8,742,904	25,463,291
減価償却費	1,398,814			67,546	1,466,360	37,923	1,504,284
資本的支出	1,797,673			77,371	1,875,044	1,842	1,876,887

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A 機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,225,753千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(8,988,703千円)の主なもの、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 役員賞与に関する会計基準
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の「営業費用」が20,580千円増加し、「全社」の「営業利益」が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	関東天然 瓦斯開発㈱	東京都 中央区	7,902,185	天然ガス、ヨード及びかん水の採取・販売	(被所有) 直接58.0 間接 0.5	兼任 1人	ガスの仕入、不動産等の賃借、業務の委託等	ガスの仕入	3,696,203	買掛金	388,011

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	関東建設㈱	千葉県 茂原市	70,000	土木、管工事等の建設業	(被所有) 直接 0.5	なし	ガス導管工事の発注及び不動産等の賃貸	ガス導管埋設工事等	1,609,921	未払金	617,266

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	関東天然 瓦斯開発㈱	東京都 中央区	7,902,185	天然ガス、ヨード及びかん水の採取・販売	(被所有) 直接57.8 間接 0.5	兼任 2人	ガスの仕入、不動産等の賃借、業務の委託等	ガスの仕入	3,734,024	買掛金	471,871

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	関東建設㈱	千葉県 茂原市	70,000	土木、管工事等の建設業	(被所有) 直接 0.5	なし	ガス導管工事の発注及び不動産等の賃貸	ガス導管埋設工事等	1,177,386	未払金	922,180

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	868円21銭	908円50銭
1株当たり当期純利益	42円29銭	48円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	756,840	840,436
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	22,180	
普通株式に係る当期純利益(千円)	734,660	840,436
普通株式の期中平均株式数(株)	17,371,122	17,354,938

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	391,000	391,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	378,520	312,520	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	988,380	974,860	2.2	平成20年1月～ 平成25年12月
その他の有利子負債 その他流動負債(従業員社内預金)	643,634	651,005	3.2	
合計	2,401,534	2,329,385		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,880	225,600	182,300	141,280

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 供給設備		10,388,640		10,727,246	
2 業務設備		2,109,845		2,073,943	
3 建設仮勘定		265,646		202,244	
有形固定資産合計		12,764,133	55.7	13,003,433	52.7
(2) 無形固定資産					
1 借地権		26,420		26,420	
2 ソフトウェア		69,639			
3 その他無形 固定資産		24,456		109,152	
無形固定資産合計		120,515	0.5	135,573	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,061,107		928,522	
2 関係会社投資		65,000		65,000	
3 社内長期貸付金		104,725		106,183	
4 関係会社長期 貸付金		55,070		97,990	
5 出資金		288		278	
6 長期前払費用		241,841		170,340	
7 繰延税金資産		497,988		555,813	
8 その他投資		307,400		302,841	
9 貸倒引当金		22,635		22,613	
投資その他の資産合計		2,310,786	10.1	2,204,356	8.9
固定資産合計		15,195,435	66.3	15,343,363	62.2
流動資産					
1 現金及び預金		3,076,136		3,916,699	
2 受取手形	2	345,568		364,670	
3 売掛金		2,238,644		2,556,569	
4 関係会社売掛金		9,570		12,464	
5 未収入金		58,797		87,584	
6 有価証券		1,652,653		1,854,213	
7 製品		11,390		10,830	
8 貯蔵品		29,651		37,849	
9 前払費用		83,916		82,430	
10 関係会社短期債権		18,825		22,931	
11 繰延税金資産		51,932		57,158	
12 受注工事勘定		99,537			
13 その他流動資産		60,241		321,971	
14 貸倒引当金		13,020		8,941	
流動資産合計		7,723,846	33.7	9,316,432	37.8
資産合計		22,919,281	100.0	24,659,795	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 長期借入金	1,3	988,380		974,860	
2 退職給付引当金		1,408,588		1,453,314	
3 役員退職慰労引当金		50,125		68,400	
4 ガスホルダー修繕 引当金		204,239		167,710	
5 その他固定負債		3,672		3,552	
固定負債合計		2,655,004	11.6	2,667,836	10.8
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1,3	378,520		312,520	
2 支払手形		421,351		594,726	
3 買掛金		1,719,060		1,853,384	
4 短期借入金		391,000		391,000	
5 未払金		924,876		1,346,084	
6 未払費用		138,141		137,458	
7 未払法人税等		302,464		390,977	
8 前受金		168,786		353,589	
9 預り金		27,704		29,804	
10 関係会社買掛金		388,056		471,878	
11 関係会社短期債務		85,126		115,194	
12 役員賞与引当金				20,000	
13 社内預り金		643,634		651,005	
14 その他流動負債				771	
流動負債合計		5,588,724	24.4	6,668,394	27.1
負債合計		8,243,729	36.0	9,336,231	37.9
(資本の部)					
資本金	4	2,244,000	9.8		
資本剰余金					
1 資本準備金		2,012,990			
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		149			
資本剰余金合計		2,013,139	8.8		
利益剰余金					
1 利益準備金		131,746			
2 任意積立金 固定資産圧縮積立金 別途積立金		115,469			
3 当期末処分利益		9,311,000			
		816,544			
利益剰余金合計		10,374,761	45.2		
その他有価証券評価 差額金		67,859	0.3		
自己株式	5	24,208	0.1		
資本合計		14,675,552	64.0		
負債・資本合計		22,919,281	100.0		

区分	注記 番号	第50期 (平成17年12月31日)		第51期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,244,000	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,012,990	
(2) その他資本剰余金				384	
資本剰余金合計				2,013,374	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				131,746	
(2) その他利益剰余金					
固定資産				91,432	
圧縮積立金					
別途積立金				9,911,000	
繰越利益剰余金				915,207	
利益剰余金合計				11,049,386	44.8
4 自己株式				29,976	0.1
株主資本合計				15,276,784	62.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				46,779	0.1
評価・換算差額等合計				46,779	0.1
純資産合計				15,323,564	62.1
負債純資産合計				24,659,795	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品売上							
1 ガス売上		25,066,658	25,066,658	100.0	29,425,473	29,425,473	100.0
売上原価							
1 期首たな卸高		10,951			11,390		
2 当期製品仕入高		18,052,193			22,182,814		
3 当期製品自家使用高		8,393			7,494		
4 期末たな卸高		11,390	18,043,360	72.0	10,830	22,175,880	75.4
売上総利益			7,023,298	28.0		7,249,592	24.6
供給販売費			5,030,710	20.1		5,087,837	17.2
一般管理費			1,079,349	4.3		1,113,956	3.8
事業利益			913,238	3.6		1,047,798	3.6
営業雑収益							
1 受注工事収益		787,428			891,751		
2 器具販売収益		1,187,201			1,298,633		
3 その他営業雑収益		80,735	2,055,365	8.2	82,085	2,272,470	7.7
営業雑費用							
1 受注工事費用		727,174			819,194		
2 器具販売費用		1,145,302	1,872,476	7.4	1,240,032	2,059,227	7.0
営業利益			1,096,126	4.4		1,261,041	4.3
営業外収益	1						
1 受取利息		7,953			6,439		
2 有価証券利息		4,694			8,067		
3 受取配当金		6,217			7,537		
4 導管移設補償料		48,245			23,248		
5 受取賃貸料		32,915			34,157		
6 業務受託料		7,204			6,502		
7 雑収入		31,144	138,375	0.5	34,254	120,206	0.4
営業外費用							
1 支払利息		50,839			49,706		
2 寄付金					16,476		
3 雑支出		4,334	55,174	0.2	69	66,253	0.2
経常利益			1,179,327	4.7		1,314,994	4.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,605					
2 貸倒引当金戻入益		3,300	18,905	0.0			
特別損失							
1 会員権評価損		10,000	10,000	0.0			
税引前当期純利益			1,188,232	4.7		1,314,994	4.5
法人税等	2	483,089			549,957		
法人税等調整額		23,945	459,143	1.8	51,091	498,865	1.7
当期純利益			729,089	2.9		816,128	2.8
前期繰越利益			148,258				
中間配当額			60,802				
当期末処分利益			816,544				

(附表)

営業費明細表

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,694,998	521,843	2,216,842	1,677,003	554,320	2,231,323
役員給与			130,627	130,627		117,265	117,265
役員賞与引当金繰入額						20,000	20,000
給料		908,321	165,550	1,073,871	898,496	180,326	1,078,823
雑給		126,252	15,025	141,277	127,052	20,333	147,385
賞与手当		391,120	85,932	477,052	383,858	92,631	476,489
法定福利費		175,442	39,831	215,274	175,907	42,811	218,719
厚生福利費		2,051	13,840	15,891	1,961	14,061	16,022
退職手当		275		275	400	175	575
退職給付引当金繰入額		91,535	46,385	137,920	89,327	43,115	132,442
役員退職慰労引当金繰入額			24,650	24,650		23,600	23,600
諸経費		2,075,790	512,336	2,588,127	2,175,629	520,363	2,695,992
修繕費		186,527	12,288	198,815	167,473	13,843	181,317
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		32,288		32,288	30,489		30,489
電力料		12,148	9,891	22,039	12,375	9,486	21,861
水道料		5,569	2,186	7,756	5,164	2,091	7,256
使用ガス費		8,393		8,393	7,494		7,494
消耗品費		277,587	11,594	289,181	303,742	11,383	315,125
運賃		503	5,072	5,576	448	5,110	5,558
旅費交通費		18,111	14,126	32,237	16,129	14,471	30,601
通信費		55,555	4,401	59,956	47,634	4,183	51,818
保険料		31	3,364	3,396		5,104	5,104
賃借料		101,851	90,267	192,119	98,614	81,415	180,029
委託作業費		579,748	124,810	704,559	627,776	119,890	747,666
租税課金	1	434,903	19,593	454,496	438,823	19,500	458,323
事業税			141,510	141,510		148,387	148,387
試験研究費		2,871		2,871	4,801		4,801
教育費			7,435	7,435		9,619	9,619
需要開発費		98,406		98,406	126,555		126,555
たな卸減耗費		5		5	2		2
固定資産除却費		148,699		148,699	172,033	23	172,056
貸倒償却		701		701	2,975		2,975
貸倒引当金繰入額		2,832		2,832	3,471		3,471
雑費		109,053	65,794	174,848	109,625	75,850	185,475
減価償却費	2	1,437,053	45,168	1,482,222	1,398,814	39,272	1,438,087
他勘定振替額	3	177,131		177,131	163,609		163,609
計		5,030,710	1,079,349	6,110,059	5,087,837	1,113,956	6,201,794

(注) 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	第50期			第51期		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	131,613	13,035	144,648	125,874	12,367	138,241
道路占用料	297,189		297,189	307,915		307,915

2 租税特別措置法に基づく減価償却の額(第50期1,993千円、第51期 千円)を含んでおります。

3 建設仮勘定等への社内人件費相当額の振替額であります。

【利益処分計算書】

		第50期 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			816,544
固定資産圧縮積立金取崩し			12,820
合計			829,365
利益処分量			
1 配当金		60,760 (1株につき 3円50銭)	
2 取締役賞与金		20,000	
3 別途積立金		600,000	680,760
次期繰越利益			148,605

【株主資本等変動計算書】

第51期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	149	2,013,139
事業年度中の変動額				
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
前期利益処分による取締役賞与の支給				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			235	235
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			235	235
平成18年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,012,990	384	2,013,374

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	131,746	115,469	9,311,000	816,544	10,374,761	24,208	14,607,692
事業年度中の変動額							
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		12,820		12,820			
固定資産圧縮積立金の取崩		11,216		11,216			
別途積立金の積立			600,000	600,000			
剰余金の配当				121,503	121,503		121,503
前期利益処分による取締役賞与の支給				20,000	20,000		20,000
当期純利益				816,128	816,128		816,128
自己株式の取得						6,099	6,099
自己株式の処分						331	566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		24,037	600,000	98,662	674,625	5,768	669,091
平成18年12月31日残高(千円)	131,746	91,432	9,911,000	915,207	11,049,386	29,976	15,276,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	67,859	67,859	14,675,552
事業年度中の変動額			
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			121,503
前期利益処分による 取締役賞与の支給			20,000
当期純利益			816,128
自己株式の取得			6,099
自己株式の処分			566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,079	21,079	21,079
事業年度中の変動額合計(千円)	21,079	21,079	648,012
平成18年12月31日残高(千円)	46,779	46,779	15,323,564

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります) 時価のないもの 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	ガス売上 検針基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これにより財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は「当期純利益」とされております。</p> <p>また、当事業年度より「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ20,000千円少なく計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,323,564千円であります。 また、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」につきましては、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期において独立掲記しておりました「長期性預金」(当期200,000千円)につきましては、資産総額の1/100以下のため、「ガス事業会計規則」により当期においては「その他投資」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当期84,747千円)及び「受注工事勘定」(当期226,132千円)につきましては、重要性が低下したため、「ガス事業会計規則」により当期においてはそれぞれ「その他無形固定資産」及び「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「寄付金」(前期2,868千円)につきましては、営業外費用の1/10超となったため、「ガス事業会計規則」により、当期においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成17年12月31日)	第51期 (平成18年12月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,116,165千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,957,978千円及び業務設備338,180千円は、長期借入金169,080千円(1年以内に期限到来分132,920千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,324,877千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 41,853千円</p> <p>3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,424,000株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 63,952株</p> <p>6 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 77,731千円 ㈱房総コンピューターサービス 4,034千円 <u>計 81,766千円</u></p> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 ㈱新栄エンジニア 69,777千円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、67,859千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 29,374,076千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,297,887千円及び業務設備331,383千円は、長期借入金36,160千円(1年以内に期限到来分30,720千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,388,970千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 57,905千円</p> <p>3 同左</p> <p>6 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 125,885千円 ㈱房総コンピューターサービス 2,818千円 関発興産(株) 50,029千円 <u>計 178,733千円</u></p> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 ㈱新栄エンジニア 56,218千円</p>

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は19,440千円であります。	1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は18,694千円であります。
2 「法人税等」には、住民税及び事業税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。	2 同左

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,952	9,344	836	72,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 9,344株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 836株

(リース取引関係)

第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				第51期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	110,033	81,924	191,958	取得価額相当額	94,456	67,516	161,973
減価償却累計額相当額	71,354	40,225	111,579	減価償却累計額相当額	58,178	41,979	100,157
期末残高相当額	38,679	41,699	80,378	期末残高相当額	36,278	25,537	61,816
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,389千円	1年内			28,012千円
1年超			44,989千円	1年超			33,803千円
合計			80,378千円	合計			61,816千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			37,019千円	支払リース料			36,922千円
減価償却費相当額			37,019千円	減価償却費相当額			36,922千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 当社は、時価のある子会社株式及び関連会社株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。	(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 同左

(税効果会計関係)

第50期 (平成17年12月31日)	第51期 (平成18年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">485,936千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,052千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,243千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,920千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	485,936千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	18,145千円	未払事業税	27,048千円	その他	133,296千円	繰延税金資産小計	664,427千円	評価性引当額	14,375千円	繰延税金資産合計	650,052千円	固定資産圧縮積立金	58,243千円	その他有価証券評価差額金	38,503千円	その他	3,384千円	繰延税金負債合計	100,131千円	繰延税金資産の純額	549,920千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">526,099千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,760千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,603千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,625千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,878千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,972千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	526,099千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	24,760千円	未払事業税	29,603千円	その他	126,536千円	繰延税金資産小計	707,001千円	評価性引当額	14,375千円	繰延税金資産合計	692,625千円	固定資産圧縮積立金	51,878千円	その他有価証券評価差額金	26,542千円	その他	1,231千円	繰延税金負債合計	79,653千円	繰延税金資産の純額	612,972千円
退職給付引当金	485,936千円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
役員退職慰労引当金	18,145千円																																																				
未払事業税	27,048千円																																																				
その他	133,296千円																																																				
繰延税金資産小計	664,427千円																																																				
評価性引当額	14,375千円																																																				
繰延税金資産合計	650,052千円																																																				
固定資産圧縮積立金	58,243千円																																																				
その他有価証券評価差額金	38,503千円																																																				
その他	3,384千円																																																				
繰延税金負債合計	100,131千円																																																				
繰延税金資産の純額	549,920千円																																																				
退職給付引当金	526,099千円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
役員退職慰労引当金	24,760千円																																																				
未払事業税	29,603千円																																																				
その他	126,536千円																																																				
繰延税金資産小計	707,001千円																																																				
評価性引当額	14,375千円																																																				
繰延税金資産合計	692,625千円																																																				
固定資産圧縮積立金	51,878千円																																																				
その他有価証券評価差額金	26,542千円																																																				
その他	1,231千円																																																				
繰延税金負債合計	79,653千円																																																				
繰延税金資産の純額	612,972千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	36.2%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																				
住民税均等割	0.2%																																																				
評価性引当額	1.2%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																				

(1 株当たり情報)

項目	第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	844円21銭	883円12銭
1株当たり当期純利益	40円82銭	47円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第51期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	729,089	816,128
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	20,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,089	816,128
普通株式の期中平均株式数(株)	17,371,122	17,354,938

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	37,343,202 (1,882,620)	1,698,761 (11,389)	156,692 ()	38,885,271 (1,894,010)	28,158,025	1,337,922	10,727,246 (1,894,010)
業務設備 (内土地)	3,271,448 (1,044,919)	37,426 ()	18,880 ()	3,289,994 (1,044,919)	1,216,051	71,290	2,073,943 (1,044,919)
建設仮勘定 (内土地)	265,646 (140)	1,973,859 (12,368)	2,037,261 (11,389)	202,244 (1,118)			202,244 (1,118)
計 (内土地)	40,880,298 (2,927,679)	3,710,046 (23,758)	2,212,834 (11,389)	42,377,510 (2,940,048)	29,374,076	1,409,212	13,003,433 (2,940,048)
無形固定資産							
借地権	26,420			26,420			26,420
その他無形固定資産	520,672	43,931	60,010	504,594	395,441	28,874	109,152
計	547,092	43,931	60,010	531,014	395,441	28,874	135,573
長期前払費用	776,491			776,491	606,151	71,501	170,340
繰延資産							
該当事項なし							
計							

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は供給設備71,908千円であり、当期増加額から控除しております。
また、圧縮累計額は16,543,652千円(供給設備16,388,970千円、業務設備154,681千円)であります。
- 2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	取得時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成18年1月～ 平成18年12月	1,538,206
建設仮勘定	導管設備	平成18年1月～ 平成18年12月	1,721,389

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	㈱千葉銀行株式	60,008	60,368
	㈱ノーリツ株式	15,000	32,025
	東上ガス㈱株式	63,180	31,590
	㈱千葉興業銀行株式	18,201	31,050
	岡谷鋼機㈱株式	17,000	29,155
	新コスモス電機㈱株式	20,000	25,540
	㈱東芝株式	31,500	24,412
	愛知時計電機㈱株式	57,000	18,297
	双葉電子工業㈱株式	6,000	16,710
	㈱三井住友フィナンシャルグループ株式	10.41	12,700
	その他20銘柄	203,054	52,423
計	490,953.41	334,272	
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン社債	100,000	100,000
	三菱セキュリティーズインターナショナル第840回期限付劣後債	100,000	100,000
	(その他有価証券)		
	第12回三菱UFJフィナンシャル・グループ債券	100,000	99,406
	第90回住宅金融公庫財形住宅債券	100,000	99,156
	い第670号みずほコーポレート銀行債券	100,000	97,952
三菱東京UFJ銀行第80回無担保社債	100,000	97,736	
計	600,000	594,250	
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		

【有価証券】

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	い第640号みずほコーポレート銀行債券	100,000	99,918
	第3回中小企業債券	100,000	99,626
	計	200,000	199,544
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	[証券投資信託受益証券]		
	大和証券投資信託委託(株)MMF	744,897,979口	744,897
	国際投信投資顧問(株)MMF	317,512,373口	317,512
	野村アセット・マネジメント(株)FFF	300,354,064口	300,354
	野村アセット・マネジメント(株)MMF	291,905,180口	291,905
	計		1,654,669

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	22,635	553		575	22,613
	流動資産	13,020	8,591	7,955	4,714	8,941
	小計	35,655	9,145	7,955	5,289	31,555
退職給付引当金		1,408,588	206,813	162,086		1,453,314
役員退職慰労引当金		50,125	23,600	5,325		68,400
ガスホルダー 修繕引当金		204,239	30,489	67,018		167,710
役員賞与引当金			20,000			20,000

(注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額575千円であります。

2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,612千円及び個別引当対象債権の回収による戻入額102千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものにつきましては以下その説明を省略いたします。

流動資産

a 現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		3,965
預金	当座預金	184,959
	別段預金	5,319
	普通預金	3,078,562
	定期預金	590,000
	郵便振替	53,892
	小計	3,912,734
計		3,916,699

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)釜屋燃料店	125,708
(株)ダイヨー	56,978
(有)浜田屋商店	43,565
(株)とみなが	34,380
(株)大多喜ガスサービス	30,525
その他	73,511
計	364,670

(b) 期日別内訳

期日	平成18年12月 (注)	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	計
金額(千円)	57,905	50,496	116,938	9,396	65,971	63,961	364,670

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	531,272
市原パワー(株)	269,116
(株)ベイサイドエナジー	246,476
三菱商事(株)	184,297
三井製糖(株)	101,344
その他	1,224,062
計	2,556,569

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
ガス	2,116,550	30,895,867	50,566,986	6,114	2,439,316	92.6	26.9
受注工事	26,413	936,338	925,473	6	37,271	96.1	12.4
器具販売	95,681	1,363,563	1,379,208	55	79,981	94.5	23.5
計	2,238,644	33,195,769	32,871,668	6,176	2,556,569	92.8	26.4

d 関係会社売掛金

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
関東天然瓦斯開発(株)	9,108	91,158	88,277		11,989	88.0	42.2
オータキ産業(株)	461	5,154	5,140		475	91.5	33.2
(株)新栄エンジニア		954	954			100.0	
計	9,570	97,267	94,372		12,464	88.3	41.3

e 製品

品名	数量(m ³)	金額(千円)
ガス	295,101	10,830

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
工所用材料	6,731
ガスメーター	17,219
警報器	8,281
ガス機器	5,616
計	37,849

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンナイ(株)	123,188
(株)ノーリツ	102,273
(株)金門製作所	83,841
愛知時計電機(株)	59,745
(株)ガスター	41,191
その他	184,485
計	594,726

(b) 期日別内訳

期日	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月	平成19年 4月	計
金額(千円)	149,752	158,059	134,758	152,155	594,726

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	1,333,066
東京瓦斯(株)	245,666
丸善石油化学(株)	112,703
三井化学(株)	58,604
(株)ノーリツ	22,676
その他	80,666
計	1,853,384

c 未払金

内訳	金額(千円)
未払工事代	998,219
未払営業雑費用	204,405
未払消費税等	26,783
未払資材代	24,996
未払配当金	1,947
その他	89,731
計	1,346,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.otakigas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店		
申請手数料	株券喪失登録申請料	申請1件につき	9,030円 (消費税等を含む)
	株券登録料	株券1枚につき	525円 (消費税等を含む)

2 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店		
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額とする。 (算式) 1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。		

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日まで

3 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月30日 関東財務局長
に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第51期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年9月19日 関東財務局
長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

第50期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年
3月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

大多喜ガス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

大多喜ガス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 松 村 孝

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。